

経営比較分析表（令和元年度決算）

神奈川県厚木市 市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	自治体職員 民間企業出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	27	対象	透I 訓ガ	救臨感災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
224,378	32,585	非該当	7：1	

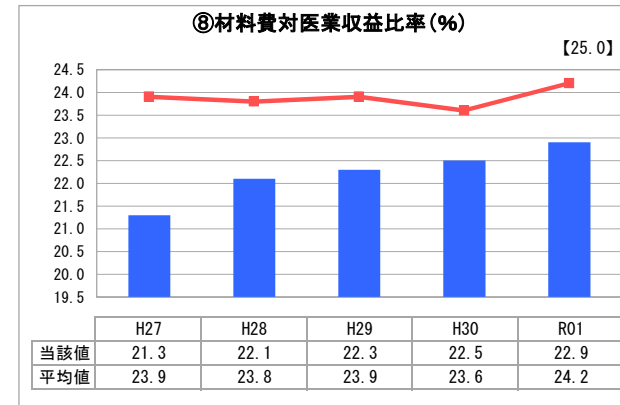
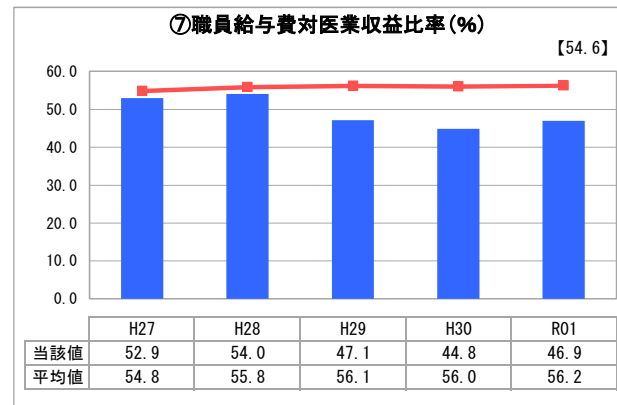
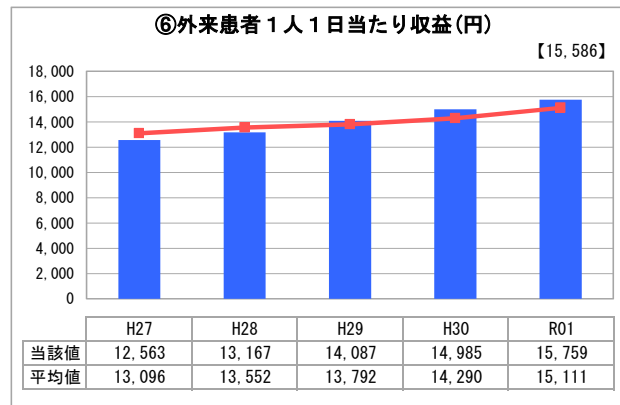
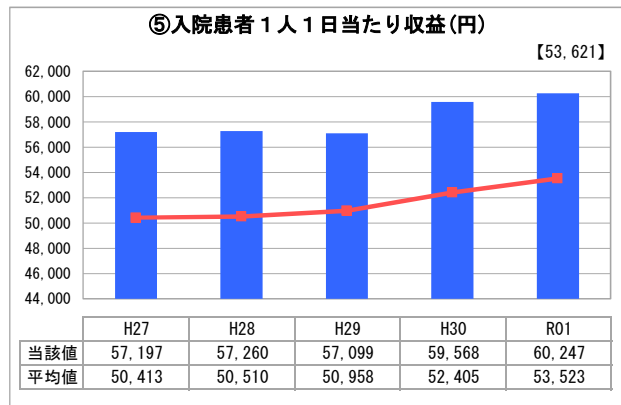
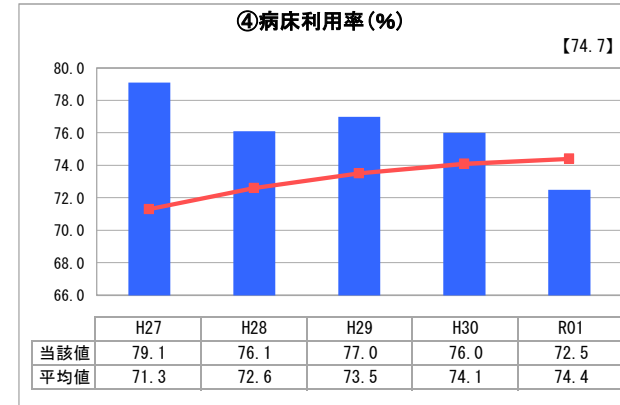
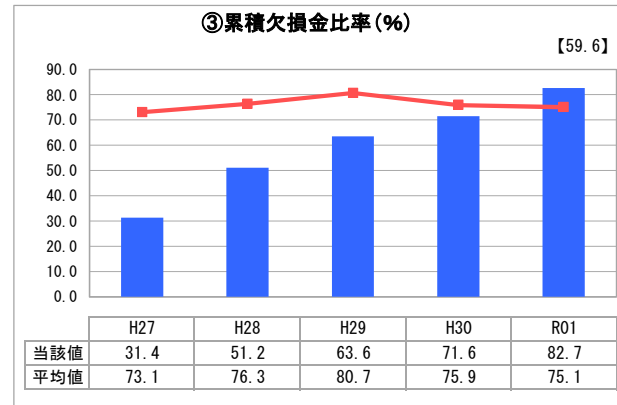
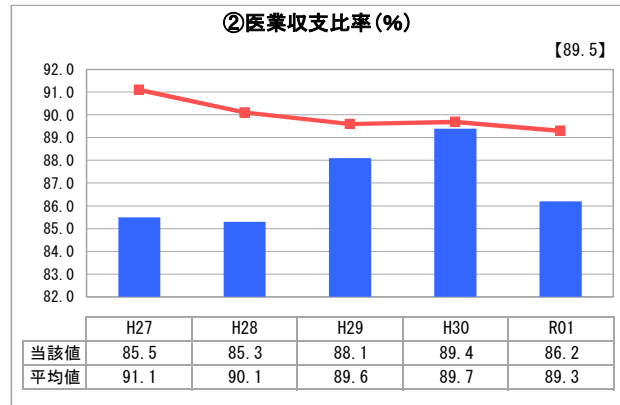
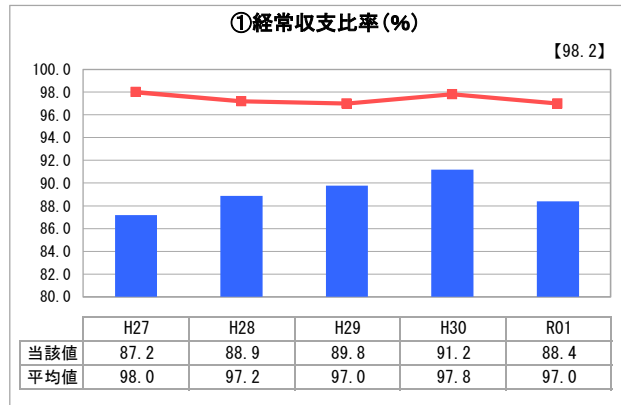
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

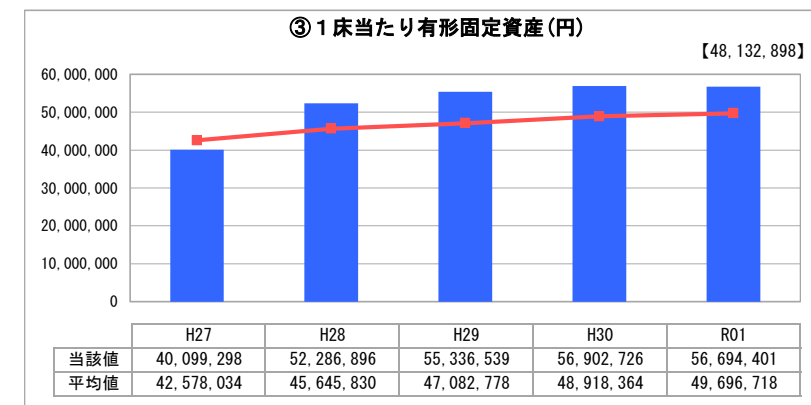
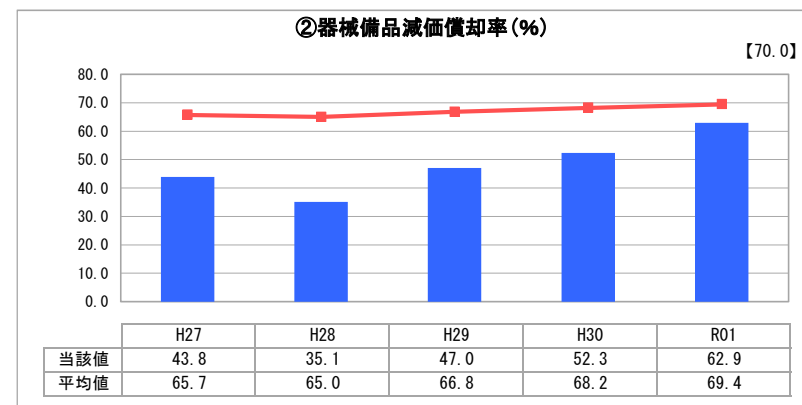
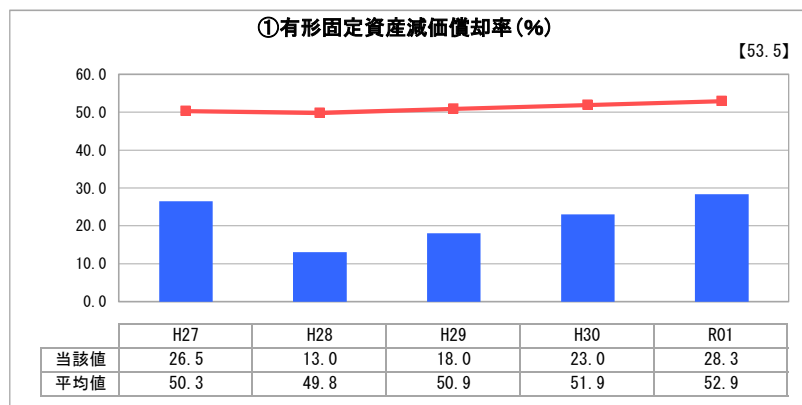
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
341	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	6	347
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
329	-	329

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

厚木市立病院は、平成15年4月に神奈川県から経営移譲を受け開設し、厚木市及び愛川町を中心とした県央地域の公立の基幹病院として、地域の医療機関との連携を推進するとともに、急性期を中心とした二次医療の提供や、専門性に基づく高度医療の強化に努めています。

また、第二種感染症指定医療機関としての役割のほか、救急・小児・周産期・災害などの政策的医療の提供も併せて行っています。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

効率性では、入院患者1人1日当たりの収益及び外来患者1人1日当たりの収益が平均値を上回っており、職員給与費対医業収益比率及び材料費対医業収益比率が平均値を下回っていることから、平均以上の効率的な経営が来ているものと考えられます。

一方で、健全性においては、累積欠損金比率が平均値を超え、経常収支比率、医業収支比率、病床利用率が全国平均を下回っていることから、更なる経営改善が必要となります。病床利用率の低下が収益の低下に直結していることから、病床利用率を大きく上げることで医業収益を向上させ、経営の健全性を高める必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成29年12月に新病院がフルオープンしていることから、有形固定資産減価償却率は、平均値を大きく下回っています。器械備品減価償却率も平均値を下回っていますが、新病院の整備に伴い更新した医療機器等の償却が進んでいることから、年々伸びています。

1床当たりの有形固定資産は、新病院の整備による増加で平均値を超えています。

今後は、引き続き、これらの投資によって整備された医療資源を活用することで医業収益の向上を図り、減価償却費等に備えていく必要があります。

全体総括

1人1日当たり収益や給与費、材料費比率において、ある程度の効率性を確保しているものの、病床利用率が2年連続で低下しており、医業収支が大幅に悪化しています。累積欠損金も増加していることから、早急に収益を改善させる必要があります。

地域医療支援病院として、地域の医療機関等との連携を更に深めるほか、救急体制を強化させるなど、病床利用率を大きく改善させることで経営改善を図るとともに、専門性に基づく高度医療、安心・安全で質の高い医療の提供をしていきます。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。